

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大北隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大北隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	37,257,955	36,327,305	76,213,682
経常利益 (千円)	2,344,044	2,146,180	5,154,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,453,332	1,392,118	3,087,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,696	1,475,050	1,071,591
純資産額 (千円)	47,552,742	48,774,332	47,823,190
総資産額 (千円)	74,756,653	74,859,566	75,905,325
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.31	25.21	55.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	64.0	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,489,329	2,355,383	4,632,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,146,643	1,031,223	2,876,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,208	1,379,265	897,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,785,226	15,575,941	15,648,203

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.17	12.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国経済の減速、円高の進行などにより輸出が伸び悩み、個人消費も振るわず、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業の一層の拡大強化に努めるとともに、安定的な収益力確保に向けてグループ一体となった積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は363億27百万円(前年同期比2.5%減少)、営業利益は19億40百万円(前年同期比6.2%減少)、経常利益は21億46百万円(前年同期比8.4%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億92百万円(前年同期比4.2%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

『溶解アセチレン』は、造船業界向けや建設、橋梁など工事向け需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『その他工業ガス等』は窒素、炭酸ガス、特殊ガスが新規需要先の獲得により増加しましたが、LPガス等の石油系ガスは輸入価格の下落に伴ない販売価格が低下し、売上高は前年同期を下回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備投資に持ち直しの動きがあり、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、半導体向けステンレス容器、消火装置用容器が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は272億26百万円(前年同期比2.6%減少)、営業収入は1億32百万円(前年同期比7.8%増加)、営業利益は18億27百万円(前年同期比7.4%減少)となりました。

化成品事業

『接着剤』は、ペガールが新規需要先の獲得により紙用、塗料用、土木・建築用に需要を伸ばしましたが、シアノンは海外向けが為替の影響を受けて減少し、また、ペガロックは国内向けが新規需要先の獲得により、海外向けは高機能品が弱電分野の市場開拓により増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『塗料』は、エアゾール製品は増加したものの、建築用塗料が改修需要の低迷と天候不順による工事の減少、また、消費増税に備えた需要家による昨年度末からの在庫の積み増しの影響を受けて減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億1百万円(前年同期比0.1%減少)、営業収入は0百万円(前年同期比99.4%減少)、営業利益は6億71百万円(前年同期比18.1%増加)となりました。

その他事業

鉄道事業者及びバス事業者向けのL S Iカード、海外向けの容器及び光学機器の需要が減少し、売上高は2億99百万円(前年同期比39.9%減少)、営業損失は12百万円(前年同期は79百万円の営業利益)となりました。

(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ガス事業	27,226	97.4	132	107.8	1,827	92.6
化成品事業	8,801	99.9	0	0.6	671	118.1
その他事業	299	60.1	-	-	12	-
合計	36,327	97.5	132	103.0	2,486	94.8

(注) 各事業部別営業利益合計24億86百万円と四半期連結損益計算書「営業利益」19億40百万円の差額5億46百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、155億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ72百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、23億55百万円(前年同期比58.1%増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が8億89百万円及び仕入債務の減少額が8億83百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が21億73百万円、売上債権の減少額が13億72百万円及び減価償却費が8億82百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、10億31百万円(前年同期比10.0%減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億58百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、13億79百万円(前年同期比287.2%増加)となりました。

これは主に、短期借入金の返済が7億90百万円、配当金の支払いが3億86百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は1億61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(注) 平成28年5月13日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は、1,000株から100株に変更されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
デンカ㈱	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.42
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,602	11.87
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.20
大陽日酸㈱	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.65
みずほ信託銀行㈱退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.88
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.44
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,795	3.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,564	2.81
北陸工業瓦斯㈱	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.59
㈱日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	846	1.52
計		30,933	55.65

(注) 1. こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

2. 株式会社みずほ銀行及びアセットマネジメントOne株式会社を共同保有者とする大量保有報告書に関する変更報告書が、平成28年10月21日付けで提出され平成28年10月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	2,719	4.89
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-2	825	1.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,000		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,682,000	54,682	
単元未満株式	普通株式 514,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,682	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 766株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 128株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	371,000		371,000	0.66
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	9,000	10,000	0.01
計		372,000	9,000	381,000	0.68

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,690,203	15,617,941
受取手形及び売掛金	21,645,024	20,008,273
電子記録債権	1,449,353	1,712,658
商品及び製品	2,430,415	2,488,981
仕掛品	408,692	447,926
原材料及び貯蔵品	1,149,428	1,163,698
繰延税金資産	599,785	607,795
その他	285,902	273,760
貸倒引当金	108,294	112,427
流動資産合計	43,550,511	42,208,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,667,089	5,772,771
機械装置及び運搬具（純額）	2,964,291	3,095,200
土地	13,121,184	13,123,671
建設仮勘定	316,007	161,059
その他（純額）	946,156	983,546
有形固定資産合計	23,014,729	23,136,249
無形固定資産	404,057	369,576
投資その他の資産		
投資有価証券	8,215,768	8,442,719
繰延税金資産	38,252	28,361
その他	761,323	746,120
貸倒引当金	79,318	72,069
投資その他の資産合計	8,936,026	9,145,131
固定資産合計	32,354,813	32,650,957
資産合計	75,905,325	74,859,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,268,997	9,607,072
電子記録債務	5,892,223	5,668,117
短期借入金	2,496,000	1,706,000
1年内返済予定の長期借入金	2,090,274	49,984
未払法人税等	896,389	783,519
賞与引当金	1,127,648	1,121,161
その他	2,107,933	1,967,291
流動負債合計	24,879,466	20,903,147
固定負債		
長期借入金	1,045,840	3,020,852
繰延税金負債	654,023	720,629
退職給付に係る負債	723,707	662,225
役員退職慰労引当金	34,682	36,582
その他	744,415	741,798
固定負債合計	3,202,668	5,182,087
負債合計	28,082,135	26,085,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,777,159	2,762,327
利益剰余金	39,639,994	40,645,636
自己株式	195,390	198,663
株主資本合計	45,106,772	46,094,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291,680	2,414,126
為替換算調整勘定	89,516	4,987
退職給付に係る調整累計額	570,837	542,981
その他の包括利益累計額合計	1,810,360	1,876,131
非支配株主持分	906,056	803,890
純資産合計	47,823,190	48,774,332
負債純資産合計	75,905,325	74,859,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,257,955	36,327,305
売上原価	27,010,045	26,072,792
売上総利益	10,247,910	10,254,513
営業収入	128,294	132,170
営業総利益	10,376,205	10,386,684
販売費及び一般管理費	1 8,306,949	1 8,446,302
営業利益	2,069,256	1,940,381
営業外収益		
受取利息	1,789	2,297
受取配当金	95,649	101,223
受取手数料	65,538	66,021
その他	221,098	198,038
営業外収益合計	384,076	367,580
営業外費用		
支払利息	30,127	18,094
設備撤去費	29,723	34,882
為替差損	-	61,928
その他	49,437	46,876
営業外費用合計	109,288	161,781
経常利益	2,344,044	2,146,180
特別利益		
退職給付に係る負債戻入額	-	31,294
特別利益合計	-	31,294
特別損失		
投資有価証券売却損	-	253
ゴルフ会員権評価損	1,250	-
減損損失	-	3,700
特別損失合計	1,250	3,953
税金等調整前四半期純利益	2,342,794	2,173,521
法人税、住民税及び事業税	806,230	765,606
法人税等調整額	60,103	169
法人税等合計	866,334	765,436
四半期純利益	1,476,459	1,408,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,127	15,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453,332	1,392,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,476,459	1,408,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,097,307	122,744
為替換算調整勘定	19,148	84,529
退職給付に係る調整額	12,395	28,750
その他の包括利益合計	1,065,762	66,965
四半期包括利益	410,696	1,475,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,471	1,457,889
非支配株主に係る四半期包括利益	6,225	17,160

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,342,794	2,173,521
減価償却費	862,175	882,845
減損損失	-	3,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,732	3,116
賞与引当金の増減額(は減少)	11,446	6,486
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,848	356
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	57,645	11,533
退職給付に係る負債の戻入額	-	31,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,350	1,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	88,100	95,500
受取利息及び受取配当金	97,438	103,521
支払利息	30,127	18,094
投資有価証券売却損益(は益)	-	253
為替差損益(は益)	13,078	52,786
売上債権の増減額(は増加)	1,138,046	1,372,764
たな卸資産の増減額(は増加)	48,226	118,199
仕入債務の増減額(は減少)	1,124,246	883,882
未払消費税等の増減額(は減少)	437,741	32,231
その他	298,060	83,659
小計	2,318,441	3,159,863
利息及び配当金の受取額	97,438	103,521
利息の支払額	30,127	18,094
法人税等の支払額	896,422	889,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489,329	2,355,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,000	21,000
定期預金の払戻による収入	42,000	21,000
有形固定資産の取得による支出	1,107,375	958,045
投資有価証券の取得による支出	40,173	51,164
投資有価証券の売却による収入	-	1,639
無形固定資産の取得による支出	8,120	30,401
その他の支出	3,379	6,046
その他の収入	12,405	12,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146,643	1,031,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	790,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	66,936	2,065,278
配当金の支払額	384,341	386,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	129,220
その他の支出	4,931	8,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,208	1,379,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	17,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,636	72,261
現金及び現金同等物の期首残高	14,797,863	15,648,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,785,226	1 15,575,941

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来から定額法を採用している佐倉工場を除き法人税法の改正に伴ない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	1,471,567千円	1,473,651千円
給料手当	2,206,087千円	2,207,938千円
貸倒引当金繰入額	12,005千円	2,367千円
賞与引当金繰入額	746,579千円	732,510千円
消耗品費	726,861千円	772,493千円
賃借料	458,350千円	478,905千円
減価償却費	417,791千円	422,628千円
退職給付費用	94,751千円	126,589千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,890千円	8,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	14,827,226千円	15,617,941千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	42,000千円	42,000千円
現金及び現金同等物	14,785,226千円	15,575,941千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,540	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	386,518	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	386,475	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	386,440	7	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,952,901	8,805,534	499,520	37,257,955		37,257,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	122,546	5,748		128,294		128,294
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	28,075,447	8,811,282	499,520	37,386,250		37,386,250
セグメント利益	1,975,635	568,417	79,998	2,624,050	554,794	2,069,256

(注) 1 セグメント利益の調整額 554,794千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,226,198	8,801,117	299,989	36,327,305		36,327,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	132,140	30		132,170		132,170
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	27,358,339	8,801,147	299,989	36,459,476		36,459,476
セグメント利益又は 損失()	1,827,793	671,468	12,792	2,486,470	546,089	1,940,381

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 546,089千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円31銭	25円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,453,332	1,392,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,453,332	1,392,118
普通株式の期中平均株式数(株)	55,218,513	55,208,304

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

- | | | |
|---|--------------------|------------|
| 1 | 中間配当金の総額 | 386,440千円 |
| 2 | 1株当たり中間配当金 | 7円 |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。